

イスラエル経済月報（2023年5月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	6
1. 経済成長率（GDP）	
2. 物品貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	11
スタートアップ 第8期 INTEL IGNITE としてディープテック・スタートアップ 10 社を選出	
対米 米国とイスラエル、BIRD クリーンエネルギー・プロジェクトの次ラウンドを発表	
サイバー イスラエルのサイバー攻撃会社 BLUE OCEAN が東アジアの政府機関に協力	
軍コミュニティ 国防軍のコンピュータ部隊 OB が、危機的状況にある初期段階のスタートアップにコミュニティを提供	
政治 イスラエル国会、2023 年度と 2024 年度予算案を可決	
日本-イスラエル 経済関係.....	20
スタートアップ みずほ銀行、イスラエル輸出・国際協力機構と業務協力覚書を締結	
スタートアップ AICHI-ISRAEL マッチングプログラムの募集開始	
スタートアップ 当地メディア CALCALIST はイノベーションカンファレンスを東京で開催	
航空 エル・アル航空副社長が、二国間の直航便を週 2 便から週 3 便に増やす計画に言及	
車 トヨタ系 WOVEN CAPITAL が当地の自動運転検証技術企業 FORETELLIX に投資	
3Dプリント 旭化成、イスラエルの CASTOR TECHNOLOGIES へ出資	
水素 日本の水素エンジン企業 I LABO が当地の水素エンジン企業 AQUARIUS ENGINES と相互に出資、協業へ	
人事 元国会議員の ZVI HAUSER 氏が法律事務所 PEARL COHEN の日本チームに	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	30
サイバー CYBER WEEK 2023（2023年6月26-29日、テルアビブ）	
農業 AGRITECH 2023（2023年10月17-18日、テルアビブ）	
モビリティ SMART MOBILITY SUMMIT 2023（2023年11月1-2日、テルアビブ）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	32
フィンテック ISRAEL FINTECH WEBINAR&MEETUP 2023(2023年6月20日、オンライン)	
アニマルケア WEBINAR : PET INNOVATION 2023（2023年7月25日、オンライン）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 イスラエル・スタートアップは、4月に4億5000万ドルを調達。大規模な案件としては、Cybereason、Pinecone、Coro、CropX、Avalorの調達があげられる。
- 1日 フランスの乳製品大手ダノンが、精密発酵技術を用いて動物由来でない乳製品を共同開発すべく、イスラエルのフードテック企業 Imagindairy に戦略的投資を実施。
- 1日 当地エルアル航空は、コロナ禍で停止していたインド(ムンバイとデリーの2都市)とイスラエル間の直航便を10月29日から3年ぶりに復活させると発表。
- 1日 当地のカッツ・エネルギー大臣は、元環境保護省CEOであるAlona Shaffer-Caro弁護士をイスラエル電力公社の会長に任命すると発表。
- 2日 世界最大の非上場のクラウドコンピューティング企業であるVultrは、当地産業のニーズに応え、テルアビブに新たなデータセンターの拠点を追加することを発表。
- 2日 世界的な熱貯蔵分野のリーダーであるイスラエル企業Barnmiller Energyは、イスラエルに画期的な熱貯蔵設備の商業生産のための世界初の工場を開所させた。
- 2日 イスラエル政府の報告書によると、果物や野菜に含まれる農薬の使用量は、世界の中で比較しても多いことが判明した。
- 2日 イスラエルとモロッコは、5月2~4日、マラケシュで女性イノベーション会議を共同開催。当地SNCとモロッコConsensus Public Relations companyが主催。
- 3日 当地国会の経済委員会（委員長：MK David Bitan）は、並行輸入に害を及ぼそうとする輸入業者に最高1億NISの罰金を定める法案を第2・第3読会で承認。
- 3日 イスラエルのハイム・カッツ観光大臣とグルジアのイリア・ダルチアシュヴィリ外務大臣は、両国間で初の観光協定に署名。本協定は5年間有効で自動更新予定。
- 3日 当地のカッツ・エネルギー大臣は、当地国会の経済委員会に、電気製品のエネルギー評価に関するイスラエル基準を中止し、欧州基準を全面的に採用するよう要請。
- 3日 Cukierman & Co.が主催するGoForIsrael conferenceが開催され、数百人の国際投資家とイスラエル企業がテルアビブに集合。
- 4日 2023年1-4月で135万人の外国人観光客がイスラエルに入国したと中央統計局が報告。コロナ禍前の2019年に記録した157万人と比べても遜色ない水準に回復。
- 4日 中央統計局の報告によると、2023年3月のイスラエルの従業員の平均給与は、異例の前年同月比7.9%増の13,658NISとなった。
- 4日 マイクロソフトは、当地のアグリフード技術のスタートアップの、持続可能な農業のためのAIの増強、世界市場進出支援のため、Start-Up Nation Centralと提携。
- 7日 フィリップスは、心臓の超音波検査の復元を改善する技術を開発し、ポータブル超音波で行う検査に注力している当地企業Dia Imagingを数千万ドルで買収。
- 7日 イスラエルのNewMed Energyを含むアフロディテ天然ガス田のパートナー達は、キプロス沖の同田で評価井の掘削を開始したと発表。
- 7日 当地の太陽光発電のパイオニアGigawatt Globalとアフリカ・ブルンジの大統領は共同で、同国初で唯一の太陽光発電所の発電容量7.5MWを倍増すると発表。

- 8日 イスラエルで Carrefour のフランチャイズを持つ Electra Consumer Products は、本日 Carrefour を 50 店舗開店。2023 年中には 80-100 店舗を開店予定。
- 8日 当地財政赤字は本年 4 月まで年間で GDP0.3%、49 億 NIS に拡大し、昨年 0.01% から上昇。4 月は 33 億 NIS 黒字だが、昨年同月 80 億 NIS 黒字からは減少した。
- 8日 当地の内閣は、エジプトへの天然ガス供給インフラの範囲を拡大する計画を承認。計画には、ラマツト・ホバフ-ニツァナ間の新しいパイプライン等が含まれる。
- 8日 米チップ大手クアルコムは、当地の交通安全技術スタートアップ Autotalks を買収すると発表。買収額は 3 億 5,000 万ドルから 4 億ドルと推定されている。
- 8日 手術用ロボットを開発する当地企業 Momentis は、120 人の従業員のうち 70 人をレイオフ。同社は 1 年前に 10 億ドルの SPAC が失敗に終わった。
- 9日 Israel Aerospace Industries (IAI) はギリシャの技術防衛企業 Intracom Defense (IDE) を買収する契約に調印。IDE はミサイルランチャー等を製造している。
- 9日 当地防衛企業 Elbit は、英国国防省と約 7100 万ドルの契約をし、先進戦車「チャレンジャー3」と最新 APC シミュレータの供給・保守・運用を行うことを発表。
- 9日 イスラエル初の水素燃料ステーションが、ハイファ湾に近い Sonol Yagur に開設された。本件は、当地の Sonol 社、Bazan 社、Colmobil 社の共同プロジェクト。
- 9日 アブダビの Mohamed bin Zayed AI 大学と、イスラエルの OurCrowd のアブダビ子会社は、AI 振興に向けたイニシアティブを共同で作成・管理する MoU に調印。
- 9日 2023 年第 1 四半期に、イスラエルの新規スタートアップ 143 社の約 56% が海外での登録を選択したと明らかに。2022 年中は 80% がイスラエルで登録していた。
- 9日 イスラエルとケニアの間で初の観光協定が締結。当地の Haim Katz 観光大臣とケニアの Alfred Nganga Mutua 外務大臣は、観光協定に署名した。
- 9日 Ron Tomer 製造者協会会長率いる水、バイオ、農業、健康分野の当地ハイテク企業団が、輸出機構と協力してインドに訪問。各種 MoU を締結予定。
- 9日 企業の混乱回避と可視性の向上を支援するサプライチェーン・オペレーション・プラットフォームを開発する当地企業 Unity SCM は 800 万ドルを調達。
- 10日 当地フィンテック企業 Vesttoo は 15~20 億ドルの評価額で資金調達を開始。同社は保険投資のリスクを評価し、再保険を可能とするプラットフォームを開発。
- 11日 イスラエル・ハイテク協会と韓国の情報セキュリティ産業協会 (KISIA) は、KISIA 代表団がイスラエルに訪問中、サイバーセキュリティ協力に関する協定に署名。
- 11日 スモトリッチ財務大臣は、イスラエルの基幹高速道路 (Road 2) の拡張について資金調達に反対し、プロジェクトは 5 年間の道路建設計画から外されることに。
- 11日 クラウドセキュリティのスタートアップ Laminar が 2 億~2 億 5 千万ドルで買収されることが決まったとの報道。買収先は何社かと交渉中。
- 13日 国際格付機関 S&P は、当地の信用格付けを AA-/A-1+、見通しを安定的に据え置くと発表。昨月の Moody's による見通し引下げに対して、S&P は据置きとなった。
- 14日 エネルギー省が南部での天然ガス貯蔵施設の設立を検討との報道。イスラエルには現在、天然ガス貯蔵能力が全くない。
- 15日 ソフトバンクが出資する韓国最大の旅行予約会社 Yanolja が、当地の Go Global Travel を買収と報道。本買収で Yanolja は世界最大級の旅行プラットフォームに。

- 15日 イスラエルのフォトニック量子コンピューティング企業 Quantum Source は、Naftali Bennett 元首相を取締役に任命。同社は 2021 年に設立された。
- 15日 当地エネルギー省は、イスラエルの今後 10 年の水素戦略を発表。現状では、給油所と水素バレー建設への 2,000 万 NIS 投資以外は、予算は提示されていない。
- 15日 規制対象の宝くじやゲーム事業者にサービスを提供するイスラエル創業企業の NeoGames がオーストラリアの Aristocrat 社に 12 億ドルで買収される。
- 15日 当地フィンテックユニコーン Tipalti は、JPMorgan Chase Bank と Hercules Capital から 1 億 5000 万ドルのクレジットファイナンスを調達したと発表。
- 15日 トレーダーが分析・調査を行うためのプラットフォーム開発の CryptoHub は、TASE 上場のブロックチェーン企業 Tectona のリードにより 600 万ドルを調達。
- 16日 UAE、モロッコのビジネス・デレゲーションが 5 月 16 日から 18 日までテルアビブで開催される Biomed conference に初めて参加。
- 16日 当地財務省のチーフエコノミスト Shira Greenberg は、最新のマクロ予測を発表し、2023 年の GDP 成長率予想を、1 月時点での 3% から 2.7% に引下げ。
- 16日 China Ocean Shipping Co. (COSCO) は、中国製の自動車をイスラエルに運ぶための新しい航路を開設。EV 等を載せて寧徳港から出航しエイラット港に到着予定。
- 16日 当地イノベーション庁と SNPI 政策研究所が 2022~23 年 Q1 を分析した報告書によると 2022 年第 4 四半期以降 2008 年以来初めてハイテク従業員の雇用が減少。
- 16日 IBM は、顧客によるクラウドおよび SaaS データを発見、継続的に監視、保護を可能にし、増大するシャドーデータ問題に対処する当地企業 Polar Security を買収。
- 16日 当地の代表的なインシュアテック企業 Lemonade が、従業員の 3% (約 45 名) の人員削減を開始。イスラエルにある研究開発部門に所属している者が中心となる。
- 16日 当地企業 Laguna Health は、1500 万ドル調達。同社は AI を活用し、医療ケアプランと社会的、感情的要因等を統合し、ケアマネージャーによるケアを支援する。
- 17日 当地海運大手 Zim は、Spinframe の 800 万ドルの投資を主導。同社は車両のデジタルツインを作成し、組み立てラインから最終顧客までを通して異常を検出する。
- 17日 グリーン量子水素を製造する技術開発をしているイスラエルの QD-SOL 社が、モロッコの Aviram 財団のスタートアップコンペティションで優勝。
- 17日 建築工事書類の自動化ソフトウェアを開発する当地企業 SWAPP は、更なる事業推進に向けて 1150 万ドルの資金調達ラウンドを終了したことを発表。
- 18日 Energean は、Karish ガス田と Tanin ガス田の間に位置する Olympus ガス田に関する計画を初めて発表。Tanin よりも Olympus ガス田を優先的に開発予定。
- 18日 当地エネルギー省は、CELLO 社と連携して EV 向け電気充電事業者を統合するアプリを検討。当地では約 10 社当該事業者がおり、現状では各アプリとキーが必要。
- 18日 当地の自動車販売企業大手 Delek Automobile は、約 1 年半以内に中国製 EV (フォードと中国 JMC の共同プロジェクトの車) の輸入を開始予定との報道。
- 18日 当地企業 Sightful は、画期的な AR ノートパソコン「Spacetop」を公開。物理的なスクリーンを持たず、代わりに AR メガネが付属するラップトップとなる。
- 18日 有害なオンラインコンテンツを特定・分析する技術を開発した当地スタートアップ Light は、買収される取組が失敗に終わり、閉鎖へ。

- 21 日 当地のシニアなエコノミスト 280 人が署名した書簡において、超正統派への資金の大幅な増加が含まれる現政府予算案は、イスラエル経済に損害を与えると警告。
- 21 日 モロッコで開催された初の FemForward セミナー（技術産業における管理職の男女格差に対処するプログラム）に、11 人のイスラエル人女性等が参加。
- 22 日 NVIDIA、Rolls-Royce と当地の量子ソフトウェア企業 Classiq は、ジェットエンジンの効率をさらに高める目的の量子コンピューティングのブレークスルーを発表。
- 23 日 Israel Aerospace Industries とモロッコのラバト国際大学は、航空学、AI、研究、イノベーションに焦点を当てた卓越したセンターを設立する覚書に調印。
- 23 日 当地の旅行保険スタートアップ Faye は、1000 万ドルを調達。当保険は、旅行者のフライト、ホテル、健康、荷物、ペットに至るまでカバーすることができる。
- 24 日 トヨタ・デンソーと提携した当地企業 Electreon は、同社が開発した走行中 EV 充電装置を活用し、4 日間 1,500km を停止させず EV を走らせ続ける記録を達成。
- 24 日 イスラエルに 3 つのオフィスを構える Western Digital は、イスラエルで 60 名の人員を削減。これは同国の従業員 800 名のうち約 7% を占める。
- 24 日 患者自身の血液から作成した製品で慢性的な傷を治す技術を開発する当地企業 RedDress が 2600 万ドルを調達し、事業を推進。
- 25 日 当地フードテック企業 DouxMatok が 3 千万ドルを調達し、Incredo と名前変更。同社は味、口当たり、食感に変化なく、甘い食品の砂糖量を 30~50% 削減する。
- 25 日 トヨタ、レクサス、GEELY の輸入業者ユニオンモーターズは、今年、中国 GEELY グループのプレミアム EV・ZEEKR ブランドの当地への輸入を開始予定との報道。
- 28 日 当地石油精製大手 Bazan Group は、OPC エナジーと 2023 年 7 月から 10 年間の再エネの電力購入契約を締結したと発表。最大 125 メガワットの供給となる。
- 28 日 イスラエル政府は、Kesem 天然ガス発電所の建設と、Dorad 天然ガス発電所の拡張を承認。化石燃料消費の固定化に批判の声はあるが、将来的な電力不足に対応。
- 28 日 当地財務省は、5 月末で 4 年半の任期を終える首席エコノミスト Shira Greenberg のお別れセレモニーを開催したが、後任はまだ決まっていない。
- 28 日 Haifa と Hod Hasharon に 2 つの R&D センターを持つ米チップ大手 Qualcomm は、イスラエルで約 30 名の従業員を解雇。これは現地従業員の約 5% に相当する。
- 29 日 当地の Miri Regev 運輸大臣は、モロッコの Mohamed Abdel Jali 運輸大臣と、運転免許証の相互承認や海運協定といった 3 つの重要な輸送協定に署名。
- 29 日 Nvidia は、イスラエルのデータセンターに配備される超大規模な、世界最速クラスの生成 AI 用スーパーコンピューター Israel-1 の構築を発表。
- 30 日 国際格付機関フィッチは、投資家向けにイスラエルに関する最新の調査結果を発表し、司法制度改革が中止の場合のイスラエルの格付引上げの可能性を指摘。
- 31 日 環境パフォーマンスに関するレビューをした OECD が発表した報告書では、イスラエルは 2030 年まで政府が設定した気候目標を一切達成できない見込みと指摘。
- 31 日 Globes energy conference が開催され、イスラエル国内外から約 100 名の業界幹部、起業家、スタートアップ経営者等が参加。
- 31 日 会話型 AI を活用するコールセンター、ウェブ、モバイルソリューションのプラットフォームを開発する当地企業 Hyro は、事業推進に向けて 2,000 万ドル調達。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2023年第1四半期の成長率は2.5%のプラス成長（1次推計）

中央統計局は、2023年第1四半期の経済成長率が2.5%のプラス成長だったと発表した。設備投資の7.5%増が大きく寄与。公共消費は1.8%増、輸出は0.4%増、個人消費は1.7%の減少、輸入は5.8%の減少となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/157/08_23_157b.pdf

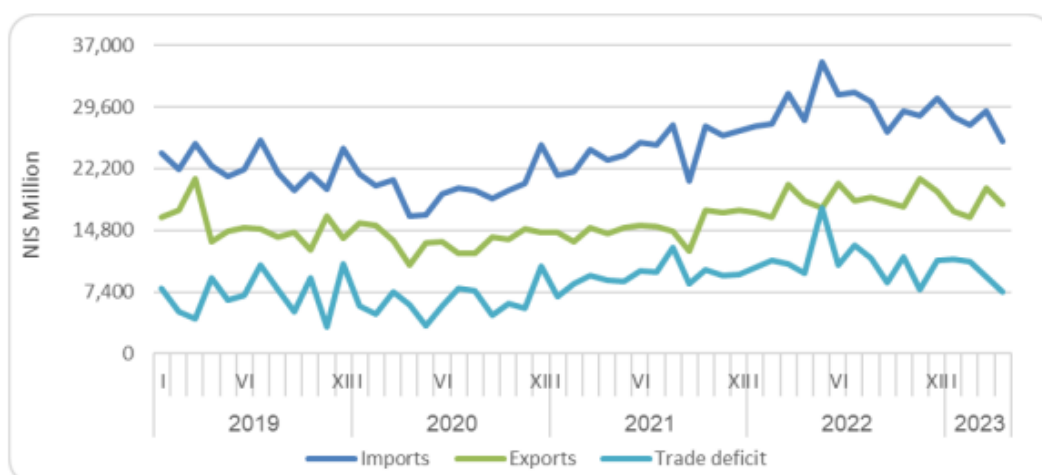
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2023年4月の貿易赤字は75億NIS

中央統計局の発表によれば、2023年4月の物品輸入は254億NIS、物品輸出は180億NISであり、貿易赤字は75億NISであった。

物品輸入の45%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、25%が消費財、16%が機械装置・陸上輸送機、14%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3ヶ月で年率0.6%減少。

鉱工業製品の輸出が全体の94%を占め、4%がダイヤモンド、残り2%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率5.0%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、38%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/151/16_23_151e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 4月の失業率は3.1%で、前月3.3%から改善

中央統計局は、2023年4月の失業率は3.1%であり、前月より改善と発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	3月	4月
失業者（率）	149,400人 (3.3%)	138,200人 (3.1%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	160,900人 (3.6%)	153,800人 (3.6%)
2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	178,400人 (4.0%)	172,800人 (4.0%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/161/20_23_161e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 4月のCPIは前月比0.8%ポイント増、過去12ヶ月で5.0%ポイント増。

中央統計局の発表によれば、2023年3月のCPIは前月比0.8%ポイント増（2022年平均を100.0した時、2023年3月の103.2が、2023年4月に104.0と増加）。

うち価格上昇が著しかったのは、生鮮野菜・果物（4.0%ポイント増）、輸送（2.5%ポイント増）、被服・靴（1.9%ポイント増）、文化・娯楽（1.8%ポイント増）、住居（0.5%ポイント増）等。一方、価格下落が著しかったのは、住居メンテナンス（0.5%ポイント減）、家財・家具等（0.2%ポイント減）。

過去12ヶ月では、CPIは5.0%ポイント増加し、住宅を除けば4.3%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%より上振れの状況。

中央統計局は、2-3月期の住宅価格指数も公表。1-2月期に比べて変化なし。前年同期比では11.0%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/156/10_23_156e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/155/10_23_155e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利を 4.5 から 4.75%に利上げ

2023年5月22日、金融委員会が金利を4.5%から4.75%に引き上げることを決定。

- イスラエルの過去12ヶ月間のインフレ率は5%と目標レンジの上限を上回ったままであり、幅広いCPI構成要素で高い水準にある。過去6ヶ月間、さらに過去3ヶ月間を見ると、インフレのペースは前年比より低くなってはいる。
- すべての情報源から得られる今後1年間のインフレ予想・予測は、目標レンジの上限付近だ。資本市場から得られる2年目以降の期待値は、すべて目標範囲内となる。
- イスラエルの経済活動は引き続き堅調だが、いくつかの経済指標は活動の緩やかさを示している。第1四半期のGDPは年率換算で2.5%増加し、自動車税制の変更による一時的な影響を除けば、比較的高いペースとなった。労働市場は引き続きタイトで完全雇用環境にあるが、求人倍率は低下傾向にある。
- 住宅市場では、購入件数および新規住宅ローン残高の減少が続いている。住宅価格は、3月のわずかな下落に続き、4月も横ばいとなった。一方、賃料の上昇傾向は続き、CPIの住宅サービス成分は過去1年間で7.2%増加した。
- 前回の金融政策決定以降、シェケルは米ドルに対して1.45%、ユーロに対して0.7%、名目実効為替レートでは0.8%弱くなった。
- 世界的には、成長率は引き続き緩やかだが、年初からの予想を上回った。インフレ環境は依然として高水準だが、緩やかなトレンドにある。世界各国の利上げは継続しているが、そのペースは減速している。

イスラエルの経済活動は高水準であり、多くの指標に若干の緩やかさが見られるものの、タイトな労働市場を伴っている。インフレ率は幅広く、高止まりしている。したがって、金融委員会は金利の引き上げを決定した。金利の経路は、政策目標の達成を引き続き支援するため、活動データおよびインフレ率の推移に応じて決定される。政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は7月10日となる。

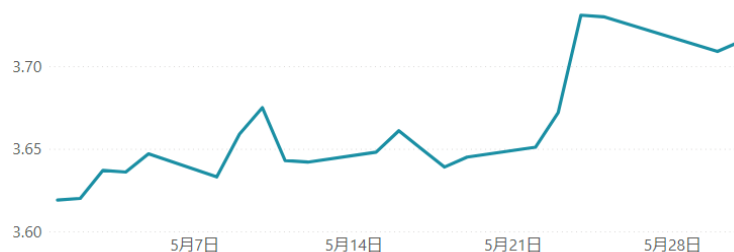
出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-april-3-2023-to-increase-the-interest-rate-by-025-percentage-points-to-45-percent/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 5月の為替相場は、月初は利上げで強含むも、種々の懸念により徐々に弱含む

上旬は、ガザからのミサイル等による不安からシェケルが弱含んだが、停戦期待により一定のシェケル高に反転した。その後、中旬はもみ合いが続き、下旬にかけては、5月22日にイスラエル中央銀行による0.25%の利上げが行われたが、同時期にイスラエル国防軍参謀長ヘルジ・ハレヴィ中将のイランに関するネガティブな動きを警告し、行動に移す可能性があるとの発言が投資家を不安にさせたことや、国家予算承認により司法制度改革が再び議題に上がる観測が高まったことなどで、シェケルは一気に弱含んだ。月末にかけては、フィッチがポジティブなレポートを発表し、政府が司法改革計画を破棄すればイスラエルの信用格付けが引き上げられる可能性があることまで述べたことなどいくつかの要因で、一定のシェケル高傾向となった。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-rebounds-strongly-on-ceasefire-expectations-1001446174>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-tumbles-after-idf-chiefs-iran-remarks-1001447308>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-rebounds-after-sharp-depreciation-1001448024>

グラフ出典：中央銀行・5月のドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 4月末時点の外貨準備高は約 2,019 億ドル。前月末約 2,005 億ドルより増加

中央銀行による発表によれば、4月末時点の外貨準備高は、前月差 14.09 億ドル増となる 2,018.95 億ドルであった。GDP の 38.7% を占める。

増加の要因は、為替等の再評価 (14.04 億ドル増)、政府移転 (1.92 億ドル増) となり、一部は、民間移転 (1.87 億ドル減) が相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

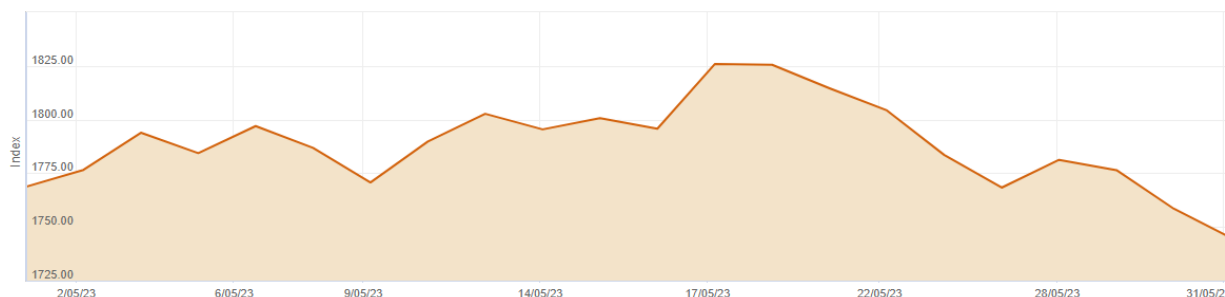
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-april-2023/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

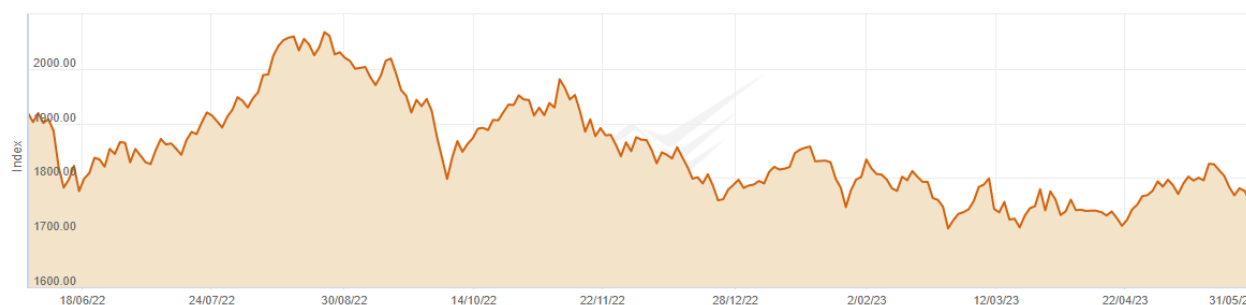
01/05/2023 - 31/05/2023



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

01/06/2022 - 31/05/2023



● 5月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 5月17日 TASE は、SFI（Social Finance Israel）グループと、イスラエルで初のインパクト投資ファンド設立を発表。当該共同イニシアチブは、恵まれない人々の訓練とハイテク分野への統合促進等を目的とする。
- 5月23日 TASE は、イスラエルのフィンテック企業 TipRanks と共同で、AI ベースの分析、洞察、アラートを提供する新サービスを発表。顧客との直接的なエンゲージメントを強化し、イスラエルの資本市場へのアクセス性と透明性を向上させる。
- 5月23日 TASE は、2023 年第 1 四半期の決算を発表。初めて 1 億 NIS の売上を突破し、利益は 73% 増の 2500 万 NIS に。
- 5月29日 TASE、TA-35 指数オプションの週次シリーズを追加発売すると発表。TA-35 指数の週次オプションが好評なことを踏まえ、木曜日満期のシリーズに加え、火曜日満期の新しい週次シリーズを開始する予定。
- 5月31日 TASE は、債券と T-bills の最低注文金額の引き下げに関する提案をパブリックコメント。株式については 1 年前に、最低注文サイズを 2,000 NIS から 500 NIS（TA-35 指数内の株式は 5,000NIS から 500NIS）に既に引下げ。

出典：テルアビブ証券取引所

<https://www.tase.co.il/en>

イスラエル経済関係記事

スタートアップ° 第 8 期 INTEL IGNITE としてディープレック・スタートアップ° 10 社を選出

インテルのディープレック・アーリーステージ・アクセラレーター・プログラム「Intel Ignite」は、200 社以上の応募の中から、新たにテルアビブ・コホートに参加する 10 社のスタートアップを発表した。

各スタートアップは、第一線のメンターや業界のエキスパートと協働し、特定のビジネスニーズに対応したテーラーメイドのプログラムを受けることができる。プログラムは、創業者のダイナミクス、市場開拓戦略、マーケティングとセールス、製品開発と管理、採用など、幅広い分野をカバーしている。

Intel Ignite は、今回のコホートに加え、ロンドンで新たなプログラムを開始すると、そして初のカスタマー・アドバイザリー・ボードを設立したことを発表した。このボードは、大手企業の CTO、CIO、チーフ・データ・オフィサーで構成され、コホートに参加するスタートアップをハイレベルな技術幹部と結びつけ、フィードバックやビジネスコラボレーションを支援する。

テルアビブの第 8 コホートから選ばれたスタートアップは、AI/ML、サイバーセキュリティ、ハードウェア、Web 3.0 などのような様々なテック産業から集まっている。

10 社のスタートアップは以下の通り：

Akooda : 世界初の Ops Intelligence プラットフォームで、デジタルフットプリント全体で使用される既存の SaaS ツールの上に真のインサイトを提供する。

Hossted : オープンソースの使用と保守を簡素化し、セキュリティ、サポート、保守のモデルを破壊する技術ソリューション。

InsidePacket : デジタル・インフラストラクチャーの旅でオペレーターを支援。

Ox Security : ソフトウェア・サプライチェーン・セキュリティ。

Pelanor : SaaS、IaaS、PaaS の多様なプラットフォームにおいて、自動的かつ正確なコスト配分を提供するプラットフォーム。コストインシデントをリアルタイムで検出し、文脈に沿ったインサイトを明らかにし、データ駆動型の戦略的意思決定を可能にする。なお、Pelanor はステルスモードにある。

Phononics : マイクロクリスタリンダイヤモンドの統合によるチップの性能向上。

PVML : 開発チームのための高速で安全なデータアクセスを解除するのに役立つデータアクセスプラットフォーム。データ保護を初めて数学的に保証した独自の Differential Privacy アルゴリズムを用いて、オーバーヘッドやデータの重複をゼロにし、ライブの本番データの解析を可能にする。

Speedb : 次世代ストレージエンジンの構築。

Tweed : 完全組み込み型、準拠型 Web3 インフラ。

VOCAI : 同社の技術は、チップ上でバッテリーの安全性と性能向上を実現。

インテル副社長兼 Intel Ignite ジェネラルマネージャーの Tzahi Weisfeld 氏：「春のコホートでは、800 社以上のスタートアップが当社のアクセラレータプログラムに応募しました。私たちはイスラエル、ヨーロッパ、米国で合計 30 社を選びました。これらのスタートアップは平均 710 万ドルの資金を獲得し、有望なディープテックのアーリーステージ・スタートアップが、経済の逆風にもかかわらず、依然として資金を獲得していることを実証しています。」

Intel Ignite Tel Aviv のマネージング・ディレクターである Alon Leibovich 氏は、次のように述べている：「Intel Ignite の新しいコホートをテルアビブで開講できることを嬉しく思いますし、プログラムに参加する画期的なスタートアップに必要なガイダンスやツールを提供できることを楽しみにしています。私たちの卒業生は、より困難な時代であっても、繁栄と成長を続けています。私たちは、ストレス管理ワークショップ、ワークライフバランスの管理、製品市場適合ワークショップなど、彼らのニーズに合わせて、プログラムの内容を適応させています。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rjisirmr2>

対米 米国とイスラエル、BIRD クリーンエネルギー・プロジェクトの次ラウンドを発表

BIRD Energy は、米国とイスラエルの再エネ及び CO2 削減のための共同プロジェクトに対する次の資金提供サイクルを発表した。このプログラムは、米国エネルギー省、イスラエルエネルギー省、イスラエルイノベーション庁が、イスラエル・米国二国間産業研究開発（BIRD）財団の一環として 2009 年に開始したもので、1 プロジェクトあたり最大 150 万ドルの資金を提供する。

BIRD Energy プログラムは、米国とイスラエルの両政府が、世界的な気候変動による緊急事態に対処し、クリーンエネルギーとカーボンフリーの経済を発展させるために行っている取り組みの一環だ。BIRD Energy は、イスラエルとアメリカの企業や研究機関に対して、このプログラムについて話し合い、パートナー候補を見つけるために連絡を取るよう呼びかけている。

「本プログラムは、世界各国のエネルギー需要を支え、エネルギー効率を促し、温室効果ガス排出を削減する持続可能な再生可能エネルギー源の開発を促進するという共通の目標のもとに設立されました。」と、ビジネス開発担当・BIRD Energy 副社長 Limor Nakar-Vincent は語った。

今回の募集では、太陽光発電、風力発電、先進自動車技術、代替燃料、スマートグリッド、水とエネルギーの関連性、その他再エネやエネルギー効率化技術などを研究テーマとする。さらに CO2 排出量を削減するカーボンフリー技術のスケールアップも考慮される。

プロジェクトの対象となるにはどうすればよいか？

資金提供の対象となるには、2 つの企業間、または企業と大学・研究機関間（米国とイスラエルから 1 つずつ）の共同研究開発協力を含む提案である必要がある。提案内容は、大きな商業的可能性を示し、プロジェクトの成果が商業化につながるものでなければならない。

エグゼクティブサマリーの提出期限は 2023 年 6 月 29 日で、本格的な提案書の提出期限は 2022 年 9 月 10 日に設定されており、2023 年 11 月に選ばれる予定。

コンサルティング会社 Meidata によると、イスラエルと米国の BIRD Energy の助成先 95 社は、BIRD Energy から資金提供を受けた後、9 億 2700 万ドル以上の融資や助成金（IPO は含まず）を調達した。これにより、彼らはイノベーションと製品開発を加速させることができた。

BIRD 財団は既に 2023 年の活動を開始しており、1 月には、糖尿病治療、ロボットナビゲーション、CO2 排出量計算、がん治療など様々な分野で多数のプロジェクトを開発している米国とイスラエルの企業間の 9 つの新規プロジェクトに対して 840 万ドルの資金提供を承認した。

この 9 つのプロジェクトは、BIRD 財団が 45 年の歴史の中で承認してきた 1000 以上のプロジェクトに追加されるものだ。今日まで、BIRD の共同プロジェクトに対する投資総額は 3 億 7000 万ドル以上にのぼり、100 億ドル以上の直接・間接売上を生み出すのに貢献している。

イスラエル・イノベーション庁の会長で、BIRD 理事会の共同議長を務める Amiram Appelbaum 博士は、次のように述べている：「気候技術、農業技術、医療サービスなど、最も差し迫ったグローバルな課題に取り組む技術革新的なプロジェクトを、米国とイスラエルが二国間で支援していることを喜ばしく思う」。

出典：CTECH

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/energy-and-infrastructure/article-742298>

Blue Ocean は、イスラエル空軍の元高級将校が、東アジアの国との取引に基づき、イスラエルの承認を得て設立した会社となる。

テルアビブ中心部の賑やかなロスチャイルド大通りにある普通のビルに、毎朝、数十人の若者が集まってくる。ある者は徒歩で、ある者は電動スクーターで、この地区全体に共通するようになってくる。しかし、このごく普通のビルには、会社や団体、いくつかの法律事務所が入居しており、ドアに看板のない事務所もある。Blue Ocean の社名ロゴは、ガラス戸の奥に隠されていて、一般の人は立ち入ることができない。オフィスのブラインドも永久に閉ざされている。

他の何十ものスタートアップ企業で見られるものとよく似たスペースの中では、約 40 人のサイバー専門家が、海外に輸出され、大胆な諜報活動に使われるソフトウェアの開発に日々取り組んでいる。表向きは民間のサイバー攻撃会社だが、実際には東アジアのある国の請負プロジェクト、国が承認しているものではあるが、イスラエルにおける最も興味をそそる秘密のひとつが収容されている。

国家との契約

Blue Ocean は、セキュリティ機関が容疑者や外国の情報機関のデバイスの監視に基づいて情報を収集できるようにするサイバー攻撃用スパイウェアを開発している。NSO Group、Candiru、最近閉鎖された QuaDream のような会社は、自由市場で運を試しそうとする民間企業として活動している。しかし、Blue Ocean は、イスラエルの国家機関の承認を得て、純粹に東アジアのある国との取引に基づいて設立された。

同社の創業者たちは、イスラエル空軍の元高官たちである。その中には、Ramat David 空軍基地の元司令官で人材の責任者だった Rami Ben-Efraim 准将（当時）と、空軍のシステム計画でさまざまな役職を務めた元パイロット、Ron Tira 大佐（当時）がいる。Ben-Efraim は、空軍勤務の終盤に、シンガポール、タイ、ニュージーランドなどアジア太平洋地域のさまざまな国で軍事アタッシュを務めた。2017 年に空軍を除隊した後、Tira とともに Blue Ocean を設立した。

その後、Avi Rosen が CEO として彼らに加わったが、彼は NSO の創業者である Shalev Hulio と Omri Lavie が NSO のようなトロイの木馬を守るために設立したサイバー企業、Kaymera の元 CEO であった。Blue Ocean のもう一人の著名な幹部は、Tira もパートナーである WM - Intergrate Wealth Management の CEO、David Brenner だ。Blue Ocean の取締役の一人は、国防軍の計画部門の元責任者である Giora Eiland 少将（当時）である。Eiland 氏は、情報収集の手法で物議を醸した民間監視機関 Black Cube の取締役も務めている。

Blue Ocean は、一回限りのプロジェクトではなく、外国政府の資金で運営されているため、イスラエルのサイバー攻撃業界では他に類を見ないほどの特権を享受している。昨年初め、米政権の圧力でイスラエルの国防輸出管理局（DECA）がサイバー情報システムの販売と輸出を民主主義国家のみに制限して以来、顧客探しの必要性から解放された。

米国は市場を縮小させた

イスラエルのサイバー攻撃企業は、国防省に対し、制限を緩和するよう強い圧力をかけている。Globes の取材によると、同省は当初、除外リストに載っていない、イスラエルに友好的な国への販売緩和を議論する意向を示したという。しかし、バイデン政権、特にアンソニー・ブリンケン国務長官がイスラエル政府と緊張した関係を維持している限り、国防省が譲歩を承認することは難しいだろう。

その上、3月にはバイデン政権がトロイの木馬ソフトに対するキャンペーンを前進させ、米国機関が商用スパイウェアを作戦目的で使用するの禁止を更に強化した。この動きは、軍用が多い米国のサイバー攻撃企業の立場を向上させ、米国の主要な情報機関との協力に関心を持つイスラエルのサイバー攻撃企業を苦しめる。この決定は、高度な研究開発部門を持たず、依然として民間企業からスパイウェアを購入する必要がある FBI や麻薬取締局 (DEA) のような小規模な機関に課題を突きつけるものだ。New York Times によると、過去に FBI は NSO の使用を検討し、その後断念したことがあるそうだ。

米政権の方針は、米国のサイバー攻撃企業を優先してイスラエル企業を米国から遠ざけ、その過程でイスラエル企業を市場から完全に追い出している。しかし米政権は、NSO、QuaDream、Candiru、Nemesis といった当分野の著名なイスラエル企業が 2022 年初めまで行っていたように、米国のサイバー攻撃企業（通常は準政府機関）による非民主国や半民主国への攻撃システムの自由市場での販売を認めないよう注意している。

ヨーロッパでの新たな契約

Blue Ocean は、特別なセキュリティ承認を受けた企業として、イスラエルで活動する他のサイバー攻撃企業にはない一種の経済的免責を享受し、その過程で利益を得ている。諜報用スパイウェアを外交目的で使用することは、何も新しいことではない。New York Times は、ネタニヤフ首相が、アブラハム協定調印後に NSO がサウジアラビアで活動を再開することを認めるよう国防省に圧力をかけたと発表した。同省は、サウジアラビアにおける人権侵害の報告を受けて、活動の停止を要求していたにもかかわらず、である。

Blue Ocean とその製品には、これまでに数千万ドルが投資されていると推定される。最近もヨーロッパの国と契約を結んだばかりで、他の市場にも進出したいと考えている。ロスチャイルド大通りのオフィスにいる同社の幹部は、製品開発だけでなく、スポンサー国でのトレーニングや、現地のサイバー攻撃に関する専門知識の開発にも投資している。

イスラエルの安全保障関係にとって重要な存在であるにもかかわらず、Blue Ocean はテルアビブ中心部の目立つ場所にあり、オフィスのセキュリティは特に高くなく、オフィスのあるフロアへのアクセスも容易である。

Blue Ocean とその経営者は、この記事に対するコメントを拒否した。

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-cyberattack-co-blue-ocean-serves-east-asian-govt-1001446311>

Mamram Alumni Association (Mamram 同窓会) は、イスラエルのテックシーンにおける存在感を高め、スタートアップ企業にとってますます厳しい経済情勢の中で、コミュニティとコラボレーションの重視を強調することを使命としている。Startup Nation の背景で、約 12,000 人のネットワークで何年も運営されてきたこの協会は、以前見られたいくつかの機会をもはや享受できない若い企業を支援する方法として、アクセラレータプログラムとコワーキングスペースを推進する準備が整っている。

Mamram Space は、ビジネスの成長を目指すプレシードまたはシードのスタートアップを対象とした、自称「no bullshit program」だ。年に 2 回、それぞれ 3 ヶ月のサイクルがあり、来月には第 6 陣がスタートする予定である。このプログラムでは、毎週 1 回のオフィスアワーと、メンターやパートナー、他の Mamram 卒業生によるメンタリングが提供される。最初の 4 サイクルに参加した企業のうち、80%が 5,000 万ドル以上を調達し、Helios、Zoog、Altooro などの著名な卒業生がこのプログラムに参加している。

Mamram 同窓会会長の Yossi Melamed は、「起業家になるのは本当に大変な道のりです。私たちが持つ全てのネットワークを駆使して、プログラム期間中、皆さんに起業家としての最高の抱擁を与え、3 ヶ月後に最高の状態にしたいのです。」と言う。

Mamram 同窓会は、国の最先端の技術を担っている自衛隊の Mamram 部隊の同窓生のネットワークとして誕生した。イスラエル初のコンピューターは、Mamram 創設からわずか 1 年後の 1960 年に軍用として購入され、長年にわたり、今日の最も著名な技術リーダーを輩出する部隊として名声を博してきた。この部隊の退役軍人は約 45,000 人で、2021 年にはイスラエルのユニコーンの約 4 分の 1 が Mamram 部隊の卒業生により設立された（ただし、評価の高い 8200 情報部などの他の部隊ほどの評判は生み出していない）。

「イスラエルのエコシステムに、このブランドとその意味、そしてこのブランドに属する人々を知ってもらいたい」と語る Melamed 氏は、自身もこの部隊に所属し、1998 年にフルスタックの開発者コースを修了した。現在、彼は Microsoft、AWS、Google などの認定トレーニングパートナーである Fast Lane の CEO であり、任意で会長を務めている。「謙虚で、話すのが嫌いな人の DNA なんです...。彼らはチームプレーヤーなので、チームプレーヤーである以上、自分を前面に出すことはないのです。」と語る。

Mamram 同窓会は、ここ数ヶ月、若いスタートアップにとって懲罰的で、多くの人が職を失ったり、近年のエコシステムと同じように資金を確保できなかつたりするような状況の中で、話を進めている。Melamed は、退役軍人として、あるいはプログラムの参加者として Mamram 同窓会に所属する兵士は、より困難な技術の時代にもサポートユニットとして「家族」の一員であり続けることを強調した。

「すべてがより困難になっていると感じています。」と彼は言う。「不可能ではないのですが、より難しくなっています。資金調達が難しくなり、パートナーを見つけるのが難しくなり、売るのが難しくなり、買うのが難しくなっていることを理解することが重要だと思います。より難しくなっているのです。」

ここ数ヶ月、企業は滑走路を広げ、財務を再構築するために、従業員を解雇している。投資件数は減少し、2 年前の SPAC、IPO、大規模な資金調達ラウンドの時代と比べると、一般的に楽観的な見方は少なくなっている。「良いアイデアと良いピッチを持った良いチ

ームであり、自分が何をしているのか分かっていれば、資金調達は可能です。2年前に比べれば、条件は少し劣るかもしれませんが、これは新しい時代です。すべてがより難しくなっている中で、良いことは、コミュニティがまだとても協力的であると感じることです。」と Melamed は言う。

Mamram 同窓会は最近、450 平方メートルのコワーキングスペース Mamram Labs を開設し、同窓会のネットワークが会合、コラボレーション、ブレインストーミングを行うために無料で利用できるようになった。一日中活気に満ちた場所を作りたいという願いから、起業家が集まり、イベントやミートアップを開催できる屋上を備えた、同じ志を持つ人たちのネットワークを楽しむことができるささやかなスペースを提供することにしている。将来的には、スタートアップと大企業をつなぐプログラムを作り、退役軍人、女性、超正統派の代表を増やす計画も同協会は持っている。

「2年前のように戻りたくはありません。あれはやりすぎだったと思います。私たちは正気を失っていました。謙虚であることは、終わりのないパーティーや一日中お祝いすることよりも良いことです。今は地に足をつけて、一生懸命やるのがいいと思います。私たちは、より良い数字、より良い評価を得ることができる中間に位置しますが、より謙虚で、より暗い日々に備える必要がある企業も見られるでしょう...卒業生として、そして協会として、私たちはより協力的であろうとします。私たちは、もっと支援するための正しい方法を考え、見つけようとしています。」と Melamed は語った。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bk0ohgzh2>

政治 イスラエル国会、2023年度と2024年度予算案を可決

36時間に及ぶ討論とマラソンのような投票セッションを経て、野党議員団が提出した留保がすべて却下された後、2023年と2024年の国家予算が、付随する経済アレンジメント法案とともに、水曜日（5月24日）の午前中に第2読会と第3読会で承認された。

最終投票では、64人の議員が予算法案を支持し、56人の議員が反対した。2023年の予算は4840億NIS、2024年の予算は5140億NISとなる。

Bezalel Smotrich 財務大臣は、火曜日（5月23日）の夜、国家予算案の議論をまとめながら、予算の主要な部分を提示し、「事実に基づいた議論がないとき、残されたのは、事実とは無関係に、予算とその内容を熟知していなくても、また別の見出しを求めて、時には誰もいない本会議の前で、バッシング、非難、怒鳴ることである。イスラエルには噛み付くような報道はなく、「代弁する」報道があるからだ。そのような報道により、一夜にして、自治体固定資産税基金は、経済会議で称賛された重要な知らせや生活費削減のための革新的な解決策から、『民主主義への危険』や自治体の独立性を損なうものへと変貌してしまった。これは驚くべきことだ。まったく同じ法案でも、左派から発せられると賞賛し、右派から発せられると愚痴を言うのだ。」と述べた。

「この予算には、住宅、インフラ、教育、健康、福祉、定住、治安、身の安全など、素晴らしい知らせがあります。ストライキの脅威が私たちを止めるだろうと考えていた人たちがここにいました。いいえ、違います。それは私たちではありません。こうした脅迫に直面したとき、私たちは一丸となって立ち向かいました。そして驚いたことに、恐れを知らなければ、2日以内にストライキは放棄されたのです。そして、自治体固定資産税基金は、その一步に過ぎません。」と Smotrich 財務大臣は語る。

続いて、Smotrich 財務大臣は、国家予算法案の項目と、経済アレンジメント法案に詳述されている改革を列挙した。「ハレディ教育予算に関するメディアの報道と、国家予算の他のセクションの報道の範囲を比較してみてください。ハレディ教育の予算は、予算全体の半分程度で、かろうじて成り立っている。予算の99パーセントは、イスラエルの全市民に恩恵をもたらすものだが、彼らはそれを見せようとはしない。なぜなら、彼らはあなたに真実を知ってほしくないからです。その理由はもうお分かりですね？左翼の時は褒め称え、右翼の時は泣き言を言うからです」と Smotrich 財務大臣は語った。

「彼らは怖がらせ、争いの火種を作り、扇動することを望んでいる。彼らは右派の政府を倒したいと思っており、この目的のためなら何でもありだ。しかし、彼らは成功しないでしょう。私たちは賢く、あなた方は賢く、イスラエル国民は賢く、単に彼らを信じていないのです。あなた方は真実を知っている。これは良い予算だ。一方では責任と抑制があり、他方では一連の知らせを含んでいる。左右、宗教、超正統派、世俗、ドルーズ、アラブ、すべてのイスラエル国民にとって良い予算だ。単純にイスラエルの全市民です。私たちの政府は、イスラエルの全市民の政府である。私はイスラエルの全市民の財務大臣だ。友よ、彼らは泣き言を言い続けるだろう、そして我々はイスラエルの人々のために仕事をし続けるでしょう。」

出典：クネセット（国会）プレスリリース

<https://main.knesset.gov.il/en/news/pressreleases/pages/press24523q.aspx>

日イスラエル経済関係記事

スタートアップ° みずほ銀行、イスラエル輸出・国際協力機構と業務協力覚書を締結

以下、みずほ銀行からのプレスリリース（5月31日発表）。

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、本日、イスラエル輸出・国際協力機構（CEO: Nili Shalev, 英文名 Israel Export and International Cooperation Institute、以下「IEICI」）との間で、イスラエルのスタートアップ分野における協力に関する覚書（以下「本覚書」）を締結しました。

IEICI は、イスラエル経済産業省が 65%出資する政府系非営利団体です。主にイスラエル企業の海外展開支援や、イスラエル企業とイスラエル国外の企業等との連携・橋渡しを目的に設立され、テクノロジーを有するイスラエル企業との戦略提携等を通じ、半世紀以上に亘り顕著な実績を誇っています。

〈みずほ〉は、イスラエルが持続的発展やウェルビーイングのための革新的な技術をもたらす中心地の一つと考えています。本覚書を通じて、〈みずほ〉のお客さまと先鋭的なテクノロジーを有するイスラエルのスタートアップ企業とのビジネスマッチングを強化し、IEICI は、イスラエル企業への投資を誘致する機会を捉え、日本－イスラエル間のビジネスを促進していきます。

〈みずほ〉は、この業務提携を通じ、お客さまへのアドバイザリーサービスを多様化させ、充実したソリューション提案を行うとともに、イスラエル経済の発展にも貢献していきます。

出典：みずほ銀行プレスリリース

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20230531_2release_jp.pdf

(参考) IEICI プレスリリース

<https://www.export.gov.il/en/ieipresseng/article/press-mizuho-and-israel-export-and-international-cooperation-institute-strike-mou--to-propel-investment-opportunities-making-between-japan-and-israel>

以下、愛知県によるプレスリリース（5月15日発表）

愛知県では、世界でも先進的なスタートアップ・エコシステムを形成しているイスラエルでスタートアップ支援をリードする Start-Up Nation Central (SNC) と覚書を、イスラエルイノベーション庁 (ISRAEL INNOVATION AUTHORITY) と合意書を 2022 年 5 月に締結し、両機関との連携事業「Aichi-Israel マッチングプログラム」を進めています。

この度、SNC と共同で県内企業が抱える課題の解決をイスラエルのスタートアップとのマッチングにより図る「SNC Business Collaboration Program 2023-24」及びイスラエルイノベーション庁と共同でイスラエル企業との新規事業開発を支援する「ISRAEL INNOVATION AUTHORITY New Business Building Program 2023-25」の 2 つの事業を実施することとし、参加企業の募集を開始しますので、お知らせします。

イスラエルのスタートアップとのオープンイノベーション、新規事業開発に関心のある県内企業の皆様からの応募をお待ちしています。

（以下略。詳細は出典先参照）

出典：愛知県プレスリリース

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/israel-matching2023-recruiting.html>

※Aichi-Israel マッチングプログラム Web サイト

<https://aichi-startup.com/israel>

イスラエルの主要メディア「カルカリスト」(Calcalist)は5月29～31日、日本・イスラエルのエコシステム関連イベント「The Land of the Rising Sun Meets The Nation of Rising Innovation」を日本で開催したが、以下は開会に当たって Yoel Esteron 氏が述べた内容の記事。

"イスラエルと日本の貿易は拡大している...しかしもっとできる"

イスラエルの主要な経済紙である Calcalist は、イスラエルのビジネス・コミュニティ、特にイスラエルのテクノロジーとイノベーションを世界に発信する大使として長年にわたり活動してきた。イスラエル国内だけでなく、世界中の重要な都市でユニークなミートアップを開催している。

約 15 年前に Calcalist を設立して以来、イスラエルと西半球で何百ものカンファレンスを開催してきた。テルアビブ、ニューヨーク、シリコンバレー、ロンドン、ベルリン、パリ。しかし、東京、つまり極東に上陸するのは初めてで、とてもエキサイティングだ。このカンファレンスの準備には、何カ月もかかった。簡単なことではなかったが、イスラエル人と日本人の間に必要な橋を架けることができ、感激した。

日本は長年、私を魅了し続けてきた。過去に日本を旅行し、その伝統と文化に魅了されたことがある。私は長年、日本の著名な作家をととても喜んで読んできた。私の意見では、村上春樹は世界で最も偉大な作家の一人だ。ですから、初めてのイスラエル・日本会議は、私にとって夢のような出来事だ。

つい 2 カ月ほど前には、日本とイスラエルの外交関係樹立 70 周年を祝ったばかりだ。

近年、日本はイスラエル経済への関与を着実に強めている。イスラエルと日本間の貿易は、年間 40 億ドル以上にまで拡大している。日本企業は 2000 年以降、イスラエルのハイテクに総額 130 億ドルを投資している。昨年、日本のイスラエルへの投資は、外国からの投資の約 13% パーセントを占めた。同時に、現在イスラエルには 100 社近くの日本企業が進出している。これは非常に素晴らしいことであり、とても心強いことだ。しかし、私たちはもっとできるはずだ。

このため、2 カ月ほど前に、外務省と経済省が、両国間の FTA につながるプロセスを開始することで日本の担当者とは合意したと聞いて、うれしくなった。これは大きな意味を持つかもしれない。

この会議が、日本とイスラエルのビジネス・コミュニティを結びつけるための Calcalist の活動の第一歩に過ぎないことを願っている。近いうちに、数カ月後にイスラエルでこのようなイベントを開催したいと考えている。私たちはそれに取り組んでいる。(以下、略)

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rykatdg82>

※イベントページ：

<https://newmedia.calcalist.co.il/conferences/2023/tokyo/index.html>

（参考）岸田文雄首相の当イベントへのビデオメッセージを取り上げた記事

「日本とイスラエルの共通点は、両国とも人々が資源であるということです。」と、日本の岸田文雄首相は、東京で開かれた Calcalist のイスラエル・日本ビジネス会議の開会を歓迎した。開幕したディスカウントバンクとのコラボレーションによるこの会議は3日間 にわたり、イノベーションミーティング、ネットワーキング、魅力的な講演、日本経済・ビジネスセクター・政治システムの主要人物とのビジネスチャンスなどが予定されており、有力企業の上級幹部との面談の機会も含まれている。

岸田首相は冒頭の挨拶で、昨年、外交関係樹立 70 周年を迎えた両国の絆に言及した。「日米両国は、経済や文化などさまざまな分野で絆を築いてきました。そしてこの 10 年間は、特に経済的な結びつきが強化されました」と述べた。岸田首相によれば、イスラエルにオフィスを構える日本企業の数がこの 10 年で 3 倍に増え、現在では 90 社近くになっていることが、関係強化の証拠であるという。また、「両国の発展した経済関係が引き続き強固であることをうれしく思います」とも述べた。

岸田氏（65）は、2021 年から日本の首相を務めている。それ以前は、安倍晋三政権下で外務大臣を 5 年間務め、日本では最も長い在任期間だった。その言葉の中で、2017 年に外務大臣が当時のイスラエルのモシエ・カーロン財務大臣と投資協定を締結したことを紹介した上で、次のように述べた。

「私は、社会問題の解決を成長と安定した経済・社会のためのエンジンとして利用する、新しい形の資本主義にコミットしています。」と続けた。同氏によると、スタートアップ企業はイノベーションを通じて社会問題を解決することで成長し、彼らはこの新しい形の資本主義の考えを体現していると説明した。

2022 年末時点で、日本では 1 万社以上のスタートアップ企業が活動しており、そのうち 6 社がユニコーンと定義されている。日本のスタートアップで最も目立つ産業は、フィンテックだけでなく、ロボティクスや先進製造業だ。例えば、今週、日本のスタートアップ企業である Gitai が、宇宙での運用コストとリスクを軽減するロボット労働力を構築するために 3000 万ドルを調達したと報道された。報道によると、日本のスタートアップは昨年 8774 億円を調達し、2021 年の 8508 億円調達に対し、過去最高額を記録した。

岸田氏はその言葉の中で、日本政府が昨年明らかにした「スタートアップ企業育成 5 年計画」にも言及した。政府が、人材、ネットワーク、資金調達など、あらゆる面でスタートアップ企業を総合的に支援するというプログラムだそうだ。「イスラエルをはじめ、世界のさまざまな場所に起業家を派遣し、スタートアップ企業向けのビザの拡大を通じて、外国人起業家の招聘を促進します。」岸田氏は最近のタイム誌のインタビューで、そのビジョンを拡大し、多様性が尊重される社会の実現にも尽力していると説明している。そのため、2 月には同性婚の合法化に反対した部下を解雇し、世間を騒がせた。

岸田氏が経済分野で推進しているその他のプログラムは、日本が主要な政策の中で最も遅れている分野である、より多くの女性の労働力導入である。日本政府は、2030 年までに大企業の管理職の 30% を女性にするという目標を掲げているほどだ。同時に岸田氏は、労働生産性を向上させるために官僚主義を削減することにも取り組んでいる。日本のデジタル庁が、9000 もの政府規制が未だにファックスやハードディスクといった時代遅れの技術で処理する必要があることを発見した後、岸田氏は Time 誌のインタビューで、「生き残りをかけた取り組みだ」と説明した。

岸田氏は、前述のようにイスラエルとの結びつきを信じており、両国の住民が知恵を出し合い、協力してさまざまな技術を発明・開発することで、世界の社会問題を解決できると考えている。カルカリストの東京カンファレンスについて、岸田は、「日米間のスタートアップ企業のエコシステムにおけるさらなるコラボレーションにつながると考えている。

出典：CTECH

<https://www.calcalist.co.il/conferences/article/bj111xh7in>

航空 エル・アル航空副社長が、二国間の直航便を週2便から週3便に増やす計画に言及

以下は、"週2便で運航しているが、近い将来、週3便に拡大したい"と、東京で開催されたイスラエル・日本会議でCTechにYarom Vadish エル・アル航空副社長セールス&ツーリズムのヤロム・ヴァディッシュが語った内容の記事。

「2つの国や2つの都市を結ぶ直行便は、世界をより小さくし、イスラエル人が東京へ、日本人がテルアビブへ、といったように、人々をこれらの目的地へと向かわせるのです。」とYarom Vadish 副社長は話す。

「東京は私たちの新しい目的地の一つです。3月に就航しました。3年前にこの路線を開設する予定でしたが、ちょうどパンデミックが発生した時期でした。3年前、ちょうどパンデミックが発生したときにこの路線を開設する予定でしたが、キャンセルせざるを得なくなり、3年後に開設することになりました。東京への関心は高く、非常に好調です。私たちは東京にとっても興味があり、とてもうまくいっています。私たちのフライトはかなり満席です。週2便で飛んでいますが、近い将来、週3便に増やしたいと思っています。」

Vadish 副社長は、直行便がイスラエルと日本間のビジネス拡大にも役立つと考えている。「双方がこの路線に非常に興味を持っています。イスラエル人は以前から日本に関心を持っており、この路線によって日本への入国が容易になります。日本人はこの新しいルートを知っていますし、観光ビジネスを拡大することで、より多くのビジネスを日本に呼び込むことができると考えています」とVadish 副社長は説明する。

Vadish 副社長は、日本の若い世代が成長エンジンの一つであることを強調した。「日本の若い世代がテルアビブへのフライトを希望していることに気づきました。テルアビブには、東京のナイトライフに似たものがあり、若い世代を惹きつけているようです。そこに多くの可能性があると考えているので、そのビジネスを取り込むために、特定の年齢層向けに東京からテルアビブまでの特別運賃を設定しているところです。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/b1untpqih#autoplay>

車 トヨタ系 WOVEN CAPITAL が当地の自動運転検証技術企業 FORETELLIX に投資

自動運転システムおよび先進運転支援システム (ADAS) のための安全主導の検証・妥当性確認ソリューションの主要プロバイダーである Foretellix は本日 (5月2日)、83North が主導するシリーズ C 資金調達ラウンドの第 1 回クローリングで 4300 万ドルを調達し、調達資金の合計が 9300 万ドル超となったと発表した。この資金調達ラウンドには、トヨタの成長ファンドである Woven Capital と NVIDIA、Artofin VC が参加した。MoreTech、Nationwide、Volvo Group VC、Jump Capital など、既存の主要株主がすべて参加した。Foretellix は、今回の資金調達により、拡大する製品ポートフォリオの開発を加速させ、新たな地域での事業展開に弾みをつける予定だ。

Foretellix の CEO 兼共同創業者である Ziv Binyamini は、「Woven by Toyota と NVIDIA を戦略的パートナーとして迎えることができ、感激しています」と述べている。「Foretellix は、自動運転システムの安全な大規模展開のための最大の障壁に取り組んでいます。今回の資金調達は、当社のソリューションに対する需要の高まりに対応し、世界的なリーチを拡大し、安全な自動運転を実現するビジョンを加速させるのに役立つでしょう。」

Woven by Toyota の投資・買収担当副社長であり、Woven Capital のマネージングディレクターである George Kellerman は、「Woven by Toyota は、世界で最も安全で、最もインテリジェントで、人間中心のモビリティソリューションを提供することを使命としています」と述べている。「検証技術は、モビリティの未来を加速させる革新的な自律走行システムの安全性と性能を確保する上で重要な役割を担っています。Foretellix はこの分野におけるリーディング・プレイヤーであり、自動運転技術の進歩のために協力できることを嬉しく思います。」

Foretellix の安全主導型検証・妥当性確認 (SDV) プラットフォームである Foretify™ は、Volvo Group、Torc (Daimler Truck 子会社)、その他多くの自動車、トラック、鉱業の顧客によって、自動運転システムの開発と展開を加速させるために使用されている。Foretellix は、IPG、NVIDIA、dSPACE、VIRESE、AI Motive、Cognata などの主要シミュレーション企業とパートナーシップを結び、顧客に包括的な検証・妥当性確認 (V&V) ソリューションを提供している。(以下、中略)

Foretellix について

Foretellix は、自動運転システムおよび ADAS 向けの安全性重視の検証および妥当性確認ソリューションのリーディングプロバイダー。Foretellix の Foretify™ プラットフォームは、自動車、トラック輸送、鉱業の顧客が安全を確保し、開発コストを削減し、市場投入までの時間を短縮できるよう支援している。Foretellix はイスラエルに本社を置き、米国、欧州、アジアにオフィスを構える。詳細については、<http://www.foretellix.com>

出典 : CISION PR Newswire

<https://www.prnewswire.com/news-releases/foretellix-raises-43-million-in-series-c-first-closing-301813157.html>

以下、旭化成による5月16日付けのプレスリリース。

旭化成株式会社（本社：東京都千代田区、社長：工藤 幸四郎、以下「当社」）は、産業用3Dプリンティングソフトウェアを開発するイスラエルのスタートアップ Castor Technologies Ltd.（以下「CASTOR（キャスト）社」）への出資参画を決定しましたのでお知らせします。当社はCASTOR社が提供するサービス・ソフトウェアを利用するだけでなく、出資参画によって、当社が提供する樹脂CAE技術サービスとCASTOR社が提供するソフトウェアが生み出すシナジー効果を、今後追求してまいります。

3Dプリンティングは付加製造（Additive Manufacturing）とも呼ばれる、材料を積層しながら造形する新しい加工法であり、複雑な形状の部品作成に適しています。3Dプリンティングの市場規模は2015年以降、年平均20%超成長しており、今後も同市場は新しい技術・活用方法の出現や、これまで主流だった試作評価・治具金型向け利用だけでなく最終製品の量産利用が進むことにより、今後は年平均約24%成長する可能性が高いと言われています。（参考文献：「HUBS, 3D Printing Trend Report 2022」）

現在では多くの場合、既存の製品に対して3Dプリンティングを適用する際には、人の判断で対象部品を選択し、3Dプリンティングの可否を決定し、場合によっては形状修正を加える等の作業を行っていますが、Castor社が独自に開発した高度なアルゴリズムを適用することにより、例えば一製品を構成する数千の部品から成るBOM（Bill Of Material：部品表）およびCAD（Computer Aided Design）図面から、3Dプリンティングに適した部品を自動的に特定する、あるいは3Dプリンティングに適した形状への修正提案を受けることができます。さらに、解析した部品の製造リードタイム、コストおよびCO2排出量を算出することによって、お客さまの製造プロセスの最適化に貢献します。

当社は、エンジニアリングプラスチック製品を中心とした樹脂CAE（Computer Aided Engineering）技術サービスにより、お客さまの製品の設計開発を総合的にサポートしてきました。当社の樹脂CAE技術サービスはその精緻さに定評があります。今後さらにお客さまの時間軸で適切にご要望にお応えするという観点から、CASTOR社が提供するサービスである、簡便な部品成立性・製造コストのシミュレーションに着目しました。CASTOR社が提供するサービス・ソフトウェアは当社が提供する樹脂CAE技術サービスの前工程にあたり、当社の技術とかけ合わせることで、より高度なシミュレーションを自動化できる可能性を秘めています。このたび、CASTOR社への出資を通じてさらなるCASTOR社の技術理解を深め、両社のサービス拡張に向けたPoC（概念実証）を進めてまいります。

当社はCASTOR社と3Dプリンティング技術のさらなる発展と普及を共に目指し、世界のお客さまのご要望に合わせて最適かつ持続的なモノづくりができる社会の実現を目指します。

出典：旭化成プレスリリース

<https://www.asahi-kasei.com/jp/news/2023/ze230516.html>

以下、i Labo 社による 5 月 16 日付プレスリリース。

水素エンジン開発と普及によって産業領域における脱炭素化の早期実現を目指す i Labo 株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：太田修裕、以下「i Labo」）は、ピストンリングをはじめとするエンジン部品製造販売を行う TPR 株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長兼 COO：矢野和美、東証プライム市場上場 証券コード 6463、以下「TPR」）、世界初の FPLE（Free Piston Linear Engines）の実用化技術を持つ AQUARIUS ENGINES Ltd.（本社：イスラエル、代表者：Ariel Gorfung、イスラエル TASE 市場上場、以下 AQUARIUS）と、水素エンジンの普及による脱炭素社会の早期実現に向けて協業を進めるべく、資本・業務提携契約を締結しました。

■ i Labo、TPR、AQUARIUS の概要

i Labo は、半世紀にわたる水素エンジン研究の実績をもとに、既存のトラックのディーゼルエンジンの部品を交換することで、水素エンジンに置換する「水素化コンバージョン」の普及促進を進めています。この技術は、重機や発電機にも適用が可能のため、多数のディーゼル機器や発電機が稼働している建設現場、港湾、空港などの脱炭素化を、安価かつ簡易に実現することが可能です。また実用化加速のため、山梨県の R&D センターに日本でも希少な水素専用エンジンベンチを保有しています。なお、i Labo の水素化コンバージョン技術は、環境省の「令和 3 年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業」に採択されています。

一方 TPR は、自動車をはじめとした輸送機械、産業機械、発電用機械で使われる、エンジンやトランスミッションを支える部品製造のパワートレイン事業を中核に事業を展開しています。同社のピストンリングやシリンダライナーは、日本のみならず海外でも大きなシェアを誇り、海外でも 11 か国、34 事業所で事業を展開しています。近年では、パワートレイン事業で培った技術基盤を活用し、産業機器や住宅・生活関連素材、カーボンナノチューブ、燃料電池触媒担持用ナノポーラスカーボンなど新素材開発を通じ、脱炭素化に貢献することを目指しています。

また AQUARIUS は、イスラエルの上場企業で、日本においても 2021 年 6 月に 100% 子会社として AQUARIUS ENGINES 株式会社を設立したグローバル企業です。同社は、世界初の小型・軽量の LE（Linear Engines）の量産化に成功しました。同社の LE は、部品数が極めて少なく、バルブなどの機械的な機構が無いため、レシプロ式と呼ばれる一般的なエンジンと比べて圧倒的な小型化・軽量化を実現しました。また同社のエンジンは、軽油、ガソリン、エタノール、LPG に加え、水素やアンモニアなどでも稼働できるよう、実用化を進めています。

■ TPR との資本・業務提携の背景と概要

脱炭素化が世界的な課題になる中、日本ではガソリンエンジンやディーゼルエンジンなどの化石燃料によるパワートレインの代替手段として、電気自動車や燃料電池車が広く知られています。一方、欧州を中心に、非化石燃料の第 3 のパワートレインとして水素エンジンに対する注目が集まっています。

水素エンジンの普及は、トラック事業者等が低コストで水素化に取り組むことで脱炭素化への貢献が大きいだけでなく、世界に誇る日本のエンジン技術を活用することで、日本の産業競争力の維持・拡大にもつながると i Labo は考えます。また TPR は、ピストンリングやシリンダライナーを中心に、エンジン部品の開発製造で高い技術力を誇るとともに、脱炭素化に貢献する様々な新素材開発にも取り組んでいます。

今回両社は、i Labo の水素化コンバージョン技術と、TPR のエンジン部品開発や新素材開発の技術を組み合わせ、山梨県の R&D センターの水素専用エンジンベンチ活用を中心に共同研究開発を進めることで、日本の産業競争力強化と産業界の脱炭素化を加速できると判断し、資本・業務提携を締結するに至りました。今回の資本・業務提携で調達する資金の一部は、i Labo が計画するエンジンベンチの増設に活用される予定です。

TPR と i Labo の資本・業務提携の概要

- ① i Labo 水素エンジンベンチを活用した共同での水素エンジン技術開発
- ② TPR の評価・解析技術と i Labo の水素エンジン開発技術を組み合わせた解析力向上
- ③ 技術者の相互受け入れによるノウハウ共有
- ④ エンジンベンチ増設等に向けた TPR による i Labo への出資

■ AQUARIUS との資本・業務提携の内容

AQUARIUS は、水素エンジンの本格的な開発と実装が進む欧州を中心に、内燃技術を活用した脱炭素化を実現するビジネスを展開しています。また、通信アンテナ向けの発電機で LE 技術導入の実用化を進めており、今後は各種パワートレインへの展開を計画しています。

AQUARIUS は、欧州の最新の内燃機関に関する高い技術開発力や専門的なネットワークを持っています。この度両者は、日本、欧州、イスラエルを横断した最新の技術力と事業ネットワークを組み合わせることで、世界的な産業分野の脱炭素化に大きく貢献するビジョンで一致し、資本・業務提携を行うことに合意しました。

AQUARIUS と i Labo の資本・業務提携の概要

- ① i Labo による AQUARIUS ENGINES Ltd. への出資と同社による i Labo への出資
- ② i Labo による日本市場における AQUARIUS ENGINES の普及への協力
- ③ AQUARIUS による i Labo が保有する技術のグローバル展開への協力
- ④ 双方の技術提供による水素エンジンや水素エンジン発電機の新プロダクトの共同開発
(以下、略)

出典：i Labo プレスリリース

<https://h2ice.co.jp/news/tpr%e6%a0%aa%e5%bc%8f%e4%bc%9a%e7%a4%be%e3%80%81aquarius-engines-ltd-%ef%bc%88%e6%9c%ac%e7%a4%be%ef%bc%9a%e3%82%a4%e3%82%b9%e3%83%a9%e3%82%a8%e3%83%ab%ef%bc%89%e3%81%a8%e3%81%ae%e8%b3%87%e6%9c%ac/>

人事

元国会議員の ZVI HAUSER 氏が法律事務所 PEARL COHEN の日本チームに

元クネセット議員（国会議員）の Zvi Hauser 弁護士が、Pearl Cohen のジャパンデスクにシニア・コンサルタントとして参加した。

Guy Lachmann 弁護士が率いる同事務所の日本チームは、イスラエルで活動する日本企業、日本人投資家、イスラエルのテクノロジーやバイオテック産業でビジネスチャンスを求めるベンチャーキャピタル投資家の代理を務めている。

Hauser 氏は 2022 年 9 月、New Hope 党の同僚である Yoaz Hendel 元通信大臣とともに国会議員を辞職した。2 人は New Hope 党、National Unit 党のメンバーで、その後 Ayelet Shaked の党に移ったが、党の当選順位リストがまとまる前に、Shaked 氏との意見の相違から解散した。

Hauser 氏は国会議員の任期中、イスラエル・日本友好議連の代表を務め、経済委員会、憲法・法・司法委員会、裁判官任命委員会の委員を務めた。2009 年から 2013 年にかけては、内閣官房長官、安全保障内閣の長官、首相府の副長官を兼任した。

Hauser 氏は日本外務大臣表彰を受賞

Hauser 氏は長年にわたり、イスラエルにおける日本企業の代表として活躍し、イスラエルと日本のビジネス協力を強化するプラットフォームである IIIP (Japan-Israel Innovative Platform) の発起人の一人であり創設者でもある。Hauser 氏は今年、両国の関係強化に貢献したとして日本の外務大臣表彰を受け、現在は東京の至善館大学で客員教授を務めている。

また、世界に 800 人の弁護士を擁する日本の法律事務所、西村あさひ法律事務所との協力の一環として、宮澤哲顧問がジャパンデスクに加わる。

(中略)

Pearl Cohen Zedek Latzer Baratz は、テルアビブ、ニューヨーク、ボストン、ロサンゼルス、ロンドンの事務所で 200 名の弁護士と弁理士が働いている。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-former-mk-zvi-hauser-joins-top-law-firm-1001448140>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

水 ISRAELI TECHNOLOGIES FOR WATER SCARCITY EVENT

(2023年6月26-29日, テルアビブ)

気候変動による水不足に対処するための技術を見つける機会を提供。

<https://israel-keizai.org/events/event/water-resilience-emergency-preparedness/>

サイバー- CYBER WEEK 2023 (2023年6月26-29日, テルアビブ)

サイバーセキュリティの世界的な最新動向をテーマとしたカンファレンス。

<https://cyberweek.tau.ac.il/2023/>

農業 AGRITECH 2023 (2023年10月17-18日, テルアビブ)

当地で3年に一度開催される世界最大級の農産業・花卉園芸・畜産酪農技術展示会。

<https://agritechil.com/>

モビリティ SMART MOBILITY SUMMIT 2023 (2023年11月1-2日, テルアビブ)

5月開催のエコモーションに並ぶ当地の2大スマートモビリティ関連イベントの一つ。

<https://www.fuelchoicessummit.com/>

**投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT
CONFERENCE** (2023年11月15日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

ナノテク NANO.IL.2024 (2024年2月27-29日, エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://tlvii.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

フィンテック ISRAEL FINTECH WEBINAR & MEETUP 2023（2023年6月20日、オンライン）

駐日イスラエル大使館経済部が主催して、金融庁、Fintech Association of Japan, JIINの協力のもと、イスラエルのFintech分野での最新のトレンドを紹介するとともに、多様なイスラエルのスタートアップ企業を紹介することで日本の組織・企業とのコラボレーションを具体的に促進。

https://israel-keizai.org/events/event/israel_fintech_webinar_meetup_2023/

アニマルケア WEBINAR : PET INNOVATION 2023（2023年7月25日、オンライン）

駐日イスラエル大使館経済部が主催して、2回目となるイスラエル・ペットケア・セミナーをオンライン開催。ペットフード原材料、コスメから医療機器まで幅広く、イスラエルのイノベーティブなペットケアを紹介。

<https://israel-keizai.org/events/event/webinar-pet-innovation-2023/>